

「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」の概要について

ビジョンの策定趣旨

・人口減少による市民生活への影響や産業活動の低迷など様々な課題が危惧されている中、本市の目指す都市像を実現するためには、積極的なデジタル技術の活用による諸課題への対応と行政サービスの質の向上を図る必要があります。

・そのため、デジタル技術の活用の基本的な考え方や方向性、目指す将来の姿を基本理念と基本目標に整理しました。

ビジョンの基本理念と基本目標

【基本理念】

「社会の変革を通して一人ひとりが快適で元気に活躍できる社会を形成し
明るい未来を創造する甲府」の実現 with **SDGs**

【基本目標】

- 1 デジタル環境を整備し、一人ひとりが快適で元気に活躍できる市民を支えます
- 2 デジタル技術を活用し、潤いと活力ある市民生活と産業活動を支えます
- 3 デジタル技術をベースとし、社会の変革に対応した簡素・効率的で機動的な市政運営を推進します

課題及び社会情勢

【課題】

- ・人口減少による持続可能性の低下が懸念されます。
(日本の生産年齢人口割合 2020年 59.1% → 2055年 51.6% (7.5%の減少))
- ・市街地と過疎地域の格差の拡大による生活インフラ面の格差拡大が懸念されます。
(梯・古閑地区の65歳以上の高齢者比率(平成27年度) 45.2%)
- ・高齢者単独世帯の増加による社会的孤立リスクの高まりが懸念されます。
- ・豪雨、豪雪による被害や大規模地震発生予測など災害リスクの高まりが懸念されます。

【社会情勢】

- ・**SDGsに向けた取組**が重要となっています。(持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、地球上の誰一人取り残さないことを誓っている。)
- ・最新技術の急速な実用化やデータ流通が急激に拡大しています。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行で、**新たな生活様式への移行が必要です。**

国等のICT・デジタル化政策

- ・国では平成13年1月にIT基本法が施行されて以降、様々なIT戦略に取り組んでいます。
- ・平成28年には**官民データ活用推進基本法が施行されました。**
→ 国では、法に基づき世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画を策定、行政のデジタル化の推進を図っています。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、行政のデジタル化を強力に推進する方針を打ち出しています。
→ **行政のデジタル化に必須となるマイナンバーカードの普及に関する様々な施策・方針などが策定されています。**



背景や課題を踏まえ、3つの観点から
目指す将来の姿を基本理念と基本目標に整理しました。

- 地域社会を支える一人ひとりの市民からの観点
- 市民生活や産業活動など地域社会からの観点
- 持続可能な行政サービスを提供する効率的な行政からの観点

ビジョンの位置付け及び期間

【位置付け】

- ・本市のデジタル技術の活用に関する基本的な考え方や方向性を示すものです。
- ・本市の計画等の実現を分野横断的に支援するものです。
- ・官民データ活用推進基本法第9条に規定する、**市町村官民データ活用推進計画**です。

【期間】

- ・令和3年度から令和12年度までの10年間とします。
→ 半期の令和8年度に社会の動向に合わせて修正を行うことを検討します。

《ビジョンの基本理念と基本目標》

ビジョンは「社会情勢の変化及びデジタル化の急速な進展」の動向、「国等によるICT・デジタル化政策の推進」の動向等を踏まえ、本市における市民生活や産業活動の状況・課題等に対し十分に対応可能となる10年後を目指すべき姿と位置付け、目指すべき姿を基本理念と3つの基本目標で設定しています。また、目指すべき姿の具現化に向けた個別具体的な事業については、別途アクションプランを作成します。

基本理念 「社会の変革を通し一人ひとりが快適で元気に活躍できる社会を形成し明るい未来を創造する甲府」の実現 with SDGs

基本目標1 デジタル環境を整備し、一人ひとりが快適で元気に活躍できる市民を支えます

▶市民を取り巻くデジタル環境を整備していくものです。

これは、地域社会を支える「一人ひとりの市民からの観点」による、デジタル技術を活用した、社会課題への対応の方向性を示したものです。

- 施策の方向性
- ◇マイナンバーカードの普及・活用促進
 - ◇情報通信基盤の整備
 - ◇手続きのオンライン化の推進
 - ◇市民のデジタルリテラシーの向上支援
 - ◇多様な手段を用いた情報発信

基本目標2 デジタル技術を活用し、潤いと活力ある市民生活と産業活動を支えます

▶デジタル技術を活用して行政サービスの向上を推進していくものです。

これは、市民生活や産業活動など「地域社会からの観点」による、デジタル技術を活用した、行政サービス向上の方向性を示したものです。

- 施策の方向性
- ◇マイナンバーカードを活用した事業推進
 - ◇市民相互の情報連携・情報共有促進
 - ◇健康・福祉分野におけるデジタル技術活用の推進
 - ◇防災分野におけるデジタル技術活用の推進
 - ◇産業分野におけるデジタル技術活用の推進
 - ◇教育分野におけるデジタル技術活用の推進
 - ◇行政データのオープン化及び利用の推進
 - ◇最先端技術を活用した新たなデジタルサービスの調査・研究

基本目標3 デジタル技術をベースとし、社会の変革に対応した簡素・効率的で機動的な市政運営を推進します

▶デジタル技術をベースとして、行政の高度化・効率化を推進していくものです。

これは、「持続可能な行政サービスを提供する効率的な行政からの観点」による、デジタル技術をベースにした、行政運営体制の方向性を示したものです。

- 施策の方向性
- ◇庁内へのビジョン展開、職員の意識改革
 - ◇内部事務のデジタル化
 - ◇デジタル技術を活用した働き方改革の実施
 - ◇情報システムの標準化及びクラウド化・広域化の検討
 - ◇データ活用体制の整備・活用推進
 - ◇デジタル化・DX統合推進体制の整備

《ビジョン実現に向けて》

ビジョンの実現に向けては、全てのデジタルサービス提供の情報インフラ基盤となる甲府デジタル・プラットフォームの整備を進め、Society5.0につながる新しい時代に対応していくとともに、SDGsの「誰一人取り残さない」との理念もふまえるなかで、誰にも優しいデジタル社会の形成を進めます。

新しい時代「Society5.0」
につながる対応

SDGsの「誰一人取り残さない」
の理念を共有

誰にも優しいデジタル社会の形成

